平成 29 年１月 20 日

各　　位

会 社 名　日 本 水 産 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長執行役員　細見 典男
コード番号　1332
問合せ先　経営企画 IR 室長　　根本 喜一
（TEL. 03－6206－7037）

（訂正・数値データ訂正）「平成 29 年３月期第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 11 月４日に開示いたしました「平成 29 年３月期第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

１．訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年１月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿を付して表示しております。

以上

【訂正後】

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名　日本水産株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1332　URL http://www.nissui.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 細見 典男
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ＩＲ室長　(氏名) 根本 喜一　TEL 03-6206-7037
四半期報告書提出予定日　平成28年11月14日　配当支払開始予定日　平成28年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	303,760	△5.5	9,812	2.3	9,236	△15.5	4,693	△31.0
28年3月期第2四半期	321,521	6.4	9,590	△6.4	10,932	△5.1	6,797	15.2

(注)包括利益　29年3月期第2四半期 △5,432百万円 (—%)　28年3月期第2四半期 793百万円 (△90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.72	—
28年3月期第2四半期	24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	440,266	121,538	23.4
28年3月期	445,707	114,030	21.3

(参考)自己資本　29年3月期第2四半期 102,949百万円　28年3月期 94,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.50			
29年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605,000	△5.0	19,500	0.3	20,000	△3.4	12,000	△2.5	40.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名)　　、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　: 有
② ①以外の会計方針の変更　: 無
③ 会計上の見積りの変更　: 無
④ 修正再表示　: 無
(注) 詳細は、添付資料P.4「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	312,430,277 株	28年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	942,538 株	28年3月期	942,669 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	280,662,317 株	28年3月期2Q	276,273,556 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「１．当四半期決算に関する定性的情報(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成28年9月5日に実施した公募増資及び平成28年9月27日に実施した第三者割当増資で新たに発行した35,220,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・８
四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くものの、消費者マインドに足踏みが見られるとともに、急激な円高などにより先行き不透明な状況にありました。

世界経済（連結対象期間１－６月）につきましては、米国では個人消費に緩やかな増加が見られ、欧州では引き続き景気に改善傾向が見られましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では魚価は回復傾向にあり、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少がありましたが、北米は家庭用冷凍食品で苦戦しました。

このような状況下で当第２四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は 3,037 億 60 百万円（前年同期比 177 億 61 百万円減）、営業利益は 98 億 12 百万円（前年同期比２億 21 百万円増）、経常利益は 92 億 36 百万円（前年同期比 16 億 95 百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 46 億 93 百万円（前年同期比 21 億３百万円減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。
なお、第１四半期連結会計期間より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したためセグメント売上高及びセグメント利益を組み替えており、以下の前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値と比較しております。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	121,011	△14,281	89.4%	2,091	885	173.4%
食品事業	150,216	△5,407	96.5%	6,193	96	101.6%
ファイン事業	12,459	△246	98.1%	1,752	△477	78.6%
物流事業	7,885	330	104.4%	766	△148	83.7%
その他	12,187	1,842	117.8%	400	△11	97.2%
全社経費	－	－	－	△1,392	△121	109.6%
合計	303,760	△17,761	94.5%	9,812	221	102.3%

（注）水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益 151 百万円（前年同期在池魚評価損 1,072 百万円）が含まれております。

（１）水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当第２四半期連結累計期間の概況＞

水産事業では、日本において魚価が回復傾向にあったことに加え、南米でも鮭鱒の魚価が回復したことで、売上高は 1,210 億 11 百万円（前年同期比 142 億 81 百万円減）となり、営業利益は 20 億 91 百万円（前年同期比８億 85 百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ぶり等の好漁に加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となりました。

養殖事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

・まぐろは販売価格が横ばいで推移したことに加え、ぶりや鮭鱒においては原魚コストが増加したことで減益となりました。

【南米】

・鮭鱒は赤潮の発生により原魚コストが増加したものの、販売価格は回復傾向にあったことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・鮭鱒の販売価格が回復傾向にあるものの、すりみや魚粉などは下落しました。

【北米】
・助子の卵率低下に加え、フィレの市況が引き続き低迷しました。また、すりみの増産に努めましたが、販売価格は下落しました。
【ヨーロッパ】
・販売は順調に推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少しました。

（２）食品事業
食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。
＜当第２四半期連結累計期間の概況＞
食品事業では、北米で販売不振となりましたが、当社において冷凍食品の販売が好調に推移したことで、売上高は1,502億16百万円（前年同期比54億７百万円減）となり、営業利益は61億93百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で減収、減益
【日本】
・円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少に加え、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移しました。
【北米】
・業務用冷凍食品会社では主原料のえびの価格が安値で推移したものの、家庭用冷凍食品会社では第１四半期での主力商品の販売不振の影響により減益となりました。
【ヨーロッパ】
・販売数量は増加したものの、ユーロ安の影響による原材料費の増加などにより減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益
【日本】
・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上しました。

（３）ファイン事業
ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注１）、機能性食品（注２）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。
＜当第２四半期連結累計期間の概況＞
ファイン事業では売上高は124億59百万円（前年同期比２億46百万円減）となり、営業利益は17億52百万円（前年同期比４億77百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】
・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。
【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】
・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇しました。

（４）物流事業
物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。
＜当第２四半期連結累計期間の概況＞
物流事業では売上高は78億85百万円（前年同期比３億30百万円増）となり、営業利益は７億66百万円（前年同期比１億48百万円減）となりました。
・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などがありました。

（注１） 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。
（注２） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークＳ」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2.3%増加し、2,224 億 28 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 64 億 0 百万円、現金及び預金が 51 億 89 百万円増加し、原材料及び貯蔵品が 52 億 79 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 4.6%減少し、2,178 億 38 百万円となりました。これは投資有価証券が 90 億 65 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.2%減少し、4,402 億 66 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 0.1%増加し、2,126 億 15 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 76 億 20 百万円増加し、短期借入金が 53 億 59 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 11.1%減少し、1,061 億 12 百万円となりました。これは長期借入金が 110 億 97 百万円、退職給付に係る負債が 12 億 86 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 3.9%減少し、3,187 億 28 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 75 億 7 百万円増加し、1,215 億 38 百万円となりました。これは公募による新株式発行等により資本金が 69 億 55 百万円、資本剰余金が 73 億 20 百万円増加し、為替換算調整勘定が 86 億 54 百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年３月期第２四半期連結累計期間においては、円高による減収の中、魚価の回復や原材料等輸入コストの減少などがあり、予想を上回る増益となりました。下期については、引き続き為替の動向に加え、日本の消費者マインドの変化、北米事業の回復の遅れなど不透明な要素はあるものの、鮭鱒市況の回復が見込まれ、概ね期初予想を想定しております。この結果、平成 28 年５月 13 日公表の通期の業績予想につき、下記の通り修正致します。

平成 29 年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	637,000	18,000	20,000	12,000	43 円 44 銭
今回修正予想（B）	605,000	19,500	20,000	12,000	40 円 54 銭
差額（B－A）	△32,000	1,500	―	―	―
差額率（%）	△5.0%	8.3%	―	―	―
（ご参考）前期実績（平成 28 年３月期）	637,164	19,442	20,696	12,307	44 円 55 銭

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年６月 17 日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年３月 28 日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	13,814
受取手形及び売掛金	70,534	76,935
商品及び製品	58,890	56,592
仕掛品	22,461	24,751
原材料及び貯蔵品	29,569	24,290
その他	28,026	26,523
貸倒引当金	△648	△479
流動資産合計	217,459	222,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,515	49,788
その他（純額）	65,601	68,707
有形固定資産合計	118,116	118,496
無形固定資産		
のれん	1,422	1,346
その他	11,355	10,143
無形固定資産合計	12,777	11,489
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	74,804
その他	19,202	18,106
貸倒引当金	△5,719	△5,058
投資その他の資産合計	97,353	87,852
固定資産合計	228,247	217,838
資産合計	445,707	440,266

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,356	40,976
短期借入金	137,553	132,194
未払法人税等	3,220	2,739
未払費用	21,702	21,242
引当金	3,533	3,275
その他	12,977	12,186
流動負債合計	212,345	212,615
固定負債		
長期借入金	95,104	84,007
引当金	118	91
退職給付に係る負債	16,936	15,650
その他	7,171	6,363
固定負債合計	119,331	106,112
負債合計	331,676	318,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金	13,758	21,078
利益剰余金	44,058	47,923
自己株式	△263	△265
株主資本合計	81,282	99,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	8,859
繰延ヘッジ損益	△434	△480
為替換算調整勘定	5,499	△3,154
退職給付に係る調整累計額	△2,099	△1,696
その他の包括利益累計額合計	13,643	3,527
非支配株主持分	19,104	18,589
純資産合計	114,030	121,538
負債純資産合計	445,707	440,266

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
売上高	321,521	303,760
売上原価	254,515	239,394
売上総利益	67,006	64,365
販売費及び一般管理費	57,415	54,553
営業利益	9,590	9,812
営業外収益		
受取利息	168	126
受取配当金	505	467
為替差益	1	－
投資有価証券売却益	963	346
持分法による投資利益	931	482
助成金収入	519	293
雑収入	161	205
営業外収益合計	3,252	1,922
営業外費用		
支払利息	1,360	1,103
為替差損	－	896
雑支出	550	498
営業外費用合計	1,910	2,498
経常利益	10,932	9,236
特別利益		
固定資産売却益	10	72
投資有価証券売却益	1,454	31
関係会社株式売却益	17	－
特別利益合計	1,483	103
特別損失		
固定資産処分損	136	214
減損損失	321	－
投資有価証券評価損	78	371
関係会社株式売却損	9	17
特別退職金	49	－
災害による損失	－	293
特別損失合計	595	896
税金等調整前四半期純利益	11,819	8,443
法人税、住民税及び事業税	3,364	2,721
法人税等調整額	1,006	789
法人税等合計	4,371	3,511
四半期純利益	7,447	4,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	650	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,797	4,693

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
四半期純利益	7,447	4,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,150	△1,842
繰延ヘッジ損益	△238	△226
為替換算調整勘定	△513	△6,705
退職給付に係る調整額	△538	402
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,212	△1,993
その他の包括利益合計	△6,654	△10,364
四半期包括利益	793	△5,432
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	△5,422
非支配株主に係る四半期包括利益	△152	△9

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成 28 年９月５日付で公募による新株式発行及び平成 28 年９月 27 日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が 6,955 百万円、資本剰余金が 6,955 百万円増加したこと等により、当第２四半期連結会計期間末において資本金が 30,685 百万円、資本剰余金が 21,078 百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成 27 年４月１日　至　平成 27 年９月 30 日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,293	155,623	12,705	7,554	311,177	10,344	321,521	－	321,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,012	1,518	221	3,485	12,237	969	13,207	△13,207	－
計	142,306	157,141	12,926	11,040	323,414	11,314	334,729	△13,207	321,521
セグメント利益	1,206	6,097	2,230	915	10,449	411	10,860	△1,270	9,590

（注）１.「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

２．セグメント利益の調整額△1,270 百万円には、セグメント間取引消去 43 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては 321 百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成 28 年４月１日　至　平成 28 年９月 30 日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,011	150,216	12,459	7,885	291,572	12,187	303,760	－	303,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,744	1,361	192	3,882	11,181	836	12,018	△12,018	－
計	126,756	151,578	12,651	11,767	302,754	13,024	315,778	△12,018	303,760
セグメント利益	2,091	6,193	1,752	766	10,804	400	11,204	△1,392	9,812

（注）１.「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
２．セグメント利益の調整額△1,392 百万円には、セグメント間取引消去 28 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,420 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。
（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。
（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）
第１四半期連結会計期間より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管しております。その結果、セグメントの売上高及びセグメント利益の範囲が変更されています。
この変更に伴い、前第２四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。

【訂正前】

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名　日本水産株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1332　　URL　http://www.nissui.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）細見 典男
問合せ先責任者（役職名）経営企画ＩＲ室長　（氏名）根本 喜一　TEL 03-6206-7037
四半期報告書提出予定日　平成28年11月14日　配当支払開始予定日　平成28年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	303,760	△5.5	9,812	2.3	9,236	△15.5	4,693	△31.0
28年3月期第2四半期	321,521	6.4	9,590	△6.4	10,932	△5.1	6,797	15.2

(注)包括利益　29年3月期第2四半期　△4,667百万円（—%）　28年3月期第2四半期　716百万円（△91.3%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.72	—
28年3月期第2四半期	24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	439,061	117,091	22.4
28年3月期	444,119	108,818	20.2

(参考)自己資本　29年3月期第2四半期 98,502百万円　28年3月期 89,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.50			
29年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605,000	△5.0	19,500	0.3	20,000	△3.4	12,000	0.1	40.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名)　　、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　: 有
② ①以外の会計方針の変更　: 無
③ 会計上の見積りの変更　: 無
④ 修正再表示　: 無
(注) 詳細は、添付資料P.4「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	312,430,277 株	28年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	942,538 株	28年3月期	942,669 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	280,662,317 株	28年3月期2Q	276,273,556 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「１．当四半期決算に関する定性的情報(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成28年9月5日に実施した公募増資及び平成28年9月27日に実施した第三者割当増資で新たに発行した35,220,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・８
四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・１０
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くものの、消費者マインドに足踏みが見られるとともに、急激な円高などにより先行き不透明な状況にありました。

世界経済（連結対象期間１－６月）につきましては、米国では個人消費に緩やかな増加が見られ、欧州では引き続き景気に改善傾向が見られましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では魚価は回復傾向にあり、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少がありましたが、北米は家庭用冷凍食品で苦戦しました。

このような状況下で当第２四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は 3,037 億 60 百万円（前年同期比 177 億 61 百万円減）、営業利益は 98 億 12 百万円（前年同期比２億 21 百万円増）、経常利益は 92 億 36 百万円（前年同期比 16 億 95 百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 46 億 93 百万円（前年同期比 21 億３百万円減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。
なお、第１四半期連結会計期間より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したためセグメント売上高及びセグメント利益を組み替えており、以下の前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値と比較しております。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	121,011	△14,281	89.4%	2,091	885	173.4%
食品事業	150,216	△5,407	96.5%	6,193	96	101.6%
ファイン事業	12,459	△246	98.1%	1,752	△477	78.6%
物流事業	7,885	330	104.4%	766	△148	83.7%
その他	12,187	1,842	117.8%	400	△11	97.2%
全社経費	－	－	－	△1,392	△121	109.6%
合計	303,760	△17,761	94.5%	9,812	221	102.3%

（注）水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益 151 百万円（前年同期在池魚評価損 1,072 百万円）が含まれております。

（１）水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当第２四半期連結累計期間の概況＞

水産事業では、日本において魚価が回復傾向にあったことに加え、南米でも鮭鱒の魚価が回復したことで、売上高は 1,210 億 11 百万円（前年同期比 142 億 81 百万円減）となり、営業利益は 20 億 91 百万円（前年同期比８億 85 百万円増）となりました。

<u>漁撈事業</u>：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ぶり等の好漁に加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となりました。

<u>養殖事業</u>：前年同期比で減収、増益

【日本】

・まぐろは販売価格が横ばいで推移したことに加え、ぶりや鮭鱒においては原魚コストが増加したことで減益となりました。

【南米】

・鮭鱒は赤潮の発生により原魚コストが増加したものの、販売価格は回復傾向にあったことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となりました。

<u>加工・商事事業</u>：前年同期比で減収、減益

【日本】

・鮭鱒の販売価格が回復傾向にあるものの、すりみや魚粉などは下落しました。

【北米】
・助子の卵率低下に加え、フィレの市況が引き続き低迷しました。また、すりみの増産に努めましたが、販売価格は下落しました。
【ヨーロッパ】
・販売は順調に推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少しました。

（２）食品事業
食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。
＜当第２四半期連結累計期間の概況＞
食品事業では、北米で販売不振となりましたが、当社において冷凍食品の販売が好調に推移したことで、売上高は1,502億16百万円（前年同期比54億７百万円減）となり、営業利益は61億93万百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で減収、減益
【日本】
・円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少に加え、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が好調に推移しました。
【北米】
・業務用冷凍食品会社では主原料のえびの価格が安値で推移したものの、家庭用冷凍食品会社では第１四半期での主力商品の販売不振の影響により減益となりました。
【ヨーロッパ】
・販売数量は増加したものの、ユーロ安の影響による原材料費の増加などにより減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益
【日本】
・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上しました。

（３）ファイン事業
ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注１）、機能性食品（注２）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。
＜当第２四半期連結累計期間の概況＞
ファイン事業では売上高は124億59百万円（前年同期比２億46百万円減）となり、営業利益は17億52百万円（前年同期比４億77百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】
・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。
【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】
・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇しました。

（４）物流事業
物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。
＜当第２四半期連結累計期間の概況＞
物流事業では売上高は78億85百万円（前年同期比３億30百万円増）となり、営業利益は７億66百万円（前年同期比１億48百万円減）となりました。
・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などがありました。

（注１） 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。
（注２） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークＳ」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2.3%増加し、2,224 億 28 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 64 億 0 百万円、現金及び預金が 51 億 89 百万円増加し、原材料及び貯蔵品が 52 億 79 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 4.4%減少し、2,166 億 32 百万円となりました。これは投資有価証券が 90 億 65 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.1%減少し、4,390 億 61 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 0.1%増加し、2,126 億 15 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 76 億 20 百万円増加し、短期借入金が 53 億 59 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 11.1%減少し、1,093 億 54 百万円となりました。これは長期借入金が 110 億 97 百万円、退職給付に係る負債が 12 億 86 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 4.0%減少し、3,219 億 69 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 82 億 72 百万円増加し、1,170 億 91 百万円となりました。これは公募による新株式発行等により資本金が 69 億 55 百万円、資本剰余金が 73 億 20 百万円増加し、為替換算調整勘定が 78 億 89 百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年３月期第２四半期連結累計期間においては、円高による減収の中、魚価の回復や原材料等輸入コストの減少などがあり、予想を上回る増益となりました。下期については、引き続き為替の動向に加え、日本の消費者マインドの変化、北米事業の回復の遅れなど不透明な要素はあるものの、鮭鱒市況の回復が見込まれ、概ね期初予想を想定しております。この結果、平成 28 年５月 13 日公表の通期の業績予想につき、下記の通り修正致します。

平成 29 年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	637,000	18,000	20,000	12,000	43 円 44 銭
今回修正予想（B）	605,000	19,500	20,000	12,000	40 円 54 銭
差額（B－A）	△32,000	1,500	―	―	―
差額率（%）	△5.0%	8.3%	―	―	―
（ご参考）前期実績（平成 28 年３月期）	637,164	19,442	20,696	11,983	43 円 38 銭

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年６月 17 日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年３月 28 日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	13,814
受取手形及び売掛金	70,534	76,935
商品及び製品	58,890	56,592
仕掛品	22,461	24,751
原材料及び貯蔵品	29,569	24,290
その他	28,026	26,523
貸倒引当金	△648	△479
流動資産合計	217,459	222,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,515	49,788
その他（純額）	65,601	68,707
有形固定資産合計	118,116	118,496
無形固定資産		
のれん	1,422	1,346
その他	11,355	10,143
無形固定資産合計	12,777	11,489
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	74,804
その他	17,613	16,900
貸倒引当金	△5,719	△5,058
投資その他の資産合計	95,764	86,647
固定資産合計	226,659	216,632
資産合計	444,119	439,061

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,356	40,976
短期借入金	137,553	132,194
未払法人税等	3,220	2,739
未払費用	21,702	21,242
引当金	3,533	3,275
その他	12,977	12,186
流動負債合計	212,345	212,615
固定負債		
長期借入金	95,104	84,007
引当金	118	91
退職給付に係る負債	16,936	15,650
その他	10,795	9,605
固定負債合計	122,955	109,354
負債合計	335,300	321,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金	13,758	21,078
利益剰余金	39,507	43,372
自己株式	△263	△265
株主資本合計	76,731	94,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	8,859
繰延ヘッジ損益	△434	△480
為替換算調整勘定	4,838	△3,051
退職給付に係る調整累計額	△2,099	△1,696
その他の包括利益累計額合計	12,982	3,631
非支配株主持分	19,104	18,589
純資産合計	108,818	117,091
負債純資産合計	444,119	439,061

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
売上高	321,521	303,760
売上原価	254,515	239,394
売上総利益	67,006	64,365
販売費及び一般管理費	57,415	54,553
営業利益	9,590	9,812
営業外収益		
受取利息	168	126
受取配当金	505	467
為替差益	1	－
投資有価証券売却益	963	346
持分法による投資利益	931	482
助成金収入	519	293
雑収入	161	205
営業外収益合計	3,252	1,922
営業外費用		
支払利息	1,360	1,103
為替差損	－	896
雑支出	550	498
営業外費用合計	1,910	2,498
経常利益	10,932	9,236
特別利益		
固定資産売却益	10	72
投資有価証券売却益	1,454	31
関係会社株式売却益	17	－
特別利益合計	1,483	103
特別損失		
固定資産処分損	136	214
減損損失	321	－
投資有価証券評価損	78	371
関係会社株式売却損	9	17
特別退職金	49	－
災害による損失	－	293
特別損失合計	595	896
税金等調整前四半期純利益	11,819	8,443
法人税、住民税及び事業税	3,364	2,721
法人税等調整額	1,006	789
法人税等合計	4,371	3,511
四半期純利益	7,447	4,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	650	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,797	4,693

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
四半期純利益	7,447	4,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,150	△1,842
繰延ヘッジ損益	△238	△226
為替換算調整勘定	△590	△5,940
退職給付に係る調整額	△538	402
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,212	△1,993
その他の包括利益合計	△6,731	△9,599
四半期包括利益	716	△4,667
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	△4,657
非支配株主に係る四半期包括利益	△152	△9

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成 28 年９月５日付で公募による新株式発行及び平成 28 年９月 27 日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が 6,955 百万円、資本剰余金が 6,955 百万円増加したこと等により、当第２四半期連結会計期間末において資本金が 30,685 百万円、資本剰余金が 21,078 百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成 27 年４月１日　至　平成 27 年９月 30 日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,293	155,623	12,705	7,554	311,177	10,344	321,521	－	321,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,012	1,518	221	3,485	12,237	969	13,207	△13,207	－
計	142,306	157,141	12,926	11,040	323,414	11,314	334,729	△13,207	321,521
セグメント利益	1,206	6,097	2,230	915	10,449	411	10,860	△1,270	9,590

（注）１.「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

２．セグメント利益の調整額△1,270 百万円には、セグメント間取引消去 43 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては 321 百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成 28 年４月１日　至　平成 28 年９月 30 日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,011	150,216	12,459	7,885	291,572	12,187	303,760	－	303,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,744	1,361	192	3,882	11,181	836	12,018	△12,018	－
計	126,756	151,578	12,651	11,767	302,754	13,024	315,778	△12,018	303,760
セグメント利益	2,091	6,193	1,752	766	10,804	400	11,204	△1,392	9,812

（注）１.「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
２．セグメント利益の調整額△1,392 百万円には、セグメント間取引消去 28 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,420 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。
（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。
（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）
第１四半期連結会計期間より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管しております。その結果、セグメントの売上高及びセグメント利益の範囲が変更されています。
この変更に伴い、前第２四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。